

今年度の主な事業

**平和で人間性豊かなまちづくり**

【新規】公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業 2億7,218万円  
西原東幼稚園の認定こども園移行に向けて新園舎用の用地取得に向けて取り組みます。

- ・西原町立小学校体育館長寿命化事業 6,470万円  
今年度は西原南小学校体育館の屋根を改修し、耐用年数を延ばして長寿命化を図ります。
- ・特別支援教育支援員派遣事業 6,061万円  
特別な支援を必要とする児童生徒に対して、特別支援教育支援員を配置します。
- ・教育情報化支援事業 4,609万円  
電子黒板の整備等により、学校教室におけるICT機器の環境の充実強化を図ります。
- ・町立小学校改修事業 1,115万円  
西原東小学校改築基本計画の策定に取り組みます。

【新規】スクール・サポート・スタッフ（教員業務支援員）配置事業 560万円  
教員業務支援員を配置し、教職員の業務負担軽減を図ります。

**安全で環境にやさしいまちづくり**

- ・下水道事業 13億8,089万円（※公営企業会計）  
交付金等を活用し、未普及地区の整備を進めます。
- ・東部消防組合負担金事業 5億5,545万円  
西原町・与那原町・南風原町で構成している東部消防組合の運営費を負担します。
- ・南部広域行政組合負担金事業 2億7,343万円  
ごみ焼却施設や最終処分場建設などに対する費用を構成市町村で負担します。
- ・資源ごみ回収事業 4,685万円  
各家庭から出される資源ごみ（古紙、缶、ペットボトルなど）を回収します。
- ・防災対策事業 4,466万円  
不発弾処理や防災対策に関する事業で、今年度は防災行政無線の機能強化に向けた取り組みを行います。

**健康と福祉のまちづくり**

- ・私立分児童運営費負担事業 14億5,140万円  
認可保育園・認定こども園等への運営にかかる経費を負担します。
- ・障害者自立支援給付費等給付事業 10億9,546万円  
障がいのある方が安定した生活を営めるよう支援を行います。
- ・児童手当支給事務事業 8億1,390万円  
中学校卒業までの子がいる世帯に児童手当を支給します。制度改正により令和7年2月支給分から、対象年齢拡大（18歳まで）、第3子以降の増額及び所得制限が撤廃されます。
- ・障害児通所給付費等支援事業 4億3,226万円  
障がいのある子が安定した生活を営めるよう支援を行います。
- ・後期高齢者医療事業 4億1,021万円  
保険証の引き渡しや保険料の徴収を行います。また、沖縄県後期高齢者医療広域連合の運営費を負担します。

【新規】低所得者等世帯支援給付事業 1億9,700万円  
低所得者（住民税均等割のみ課税）世帯を支援するため給付を行います。

- ・放課後児童健全育成事業 1億6,401万円  
子ども達が放課後に安心して過ごせるよう、放課後児童クラブへ補助を行います。
- ・子ども医療費助成事業 1億5,421万円  
子育て世帯の医療費の一部負担額への補助を行います。

【新規】新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 3,227万円  
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、65歳以上及び60～64歳で重度な基礎疾患を有する方に対し定期予防接種として実施します。

【新規】窓口DX導入事業 2,502万円  
町民の皆様の負担軽減を図るため、「書かない」「待たない」窓口の実現に向けてシステム導入に取り組みます。

【拡充】母子保健事業 1,622万円  
出産、育児に関する訪問指導や育児支援などを行います。今年度は、子育て環境の充実のため、母子健康手帳アプリの導入に取り組みます。

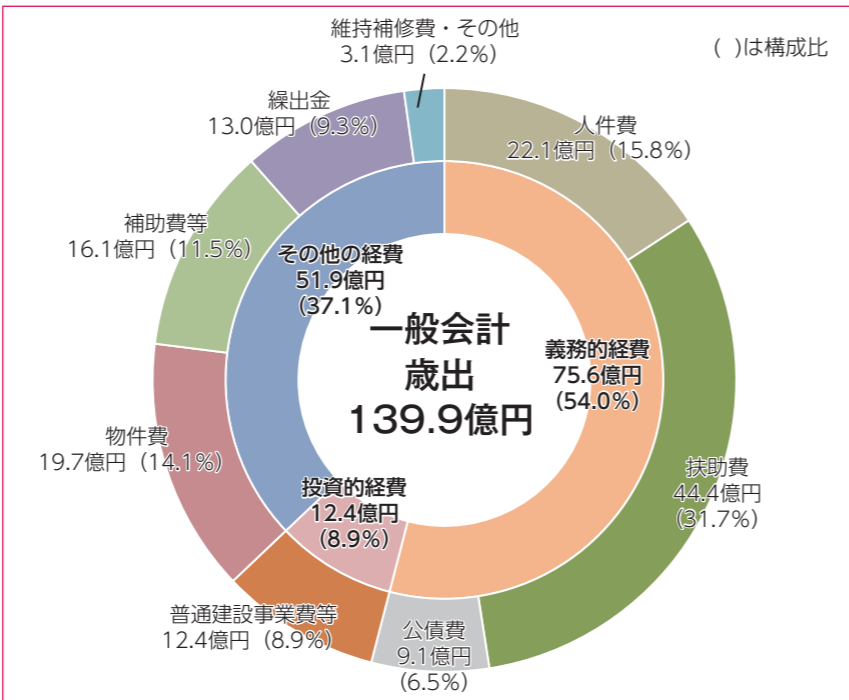
**豊かで活力のあるまちづくり**

- ・西原西部地区土地区画整理事業 3億9,735万円（※特別会計）  
西原西部地区（棚原・徳佐田・翁長の一部）の区画整理を進めます。
- ・小波津川改修事業 1億7,367万円  
小波津川河川の改修事業を進めます。
- ・兼久安室線街路整備事業 1億4,970万円  
兼久安室線における用地取得等を行い、街路整備事業を進めます。

【新規】西原町公園照明LED化事業 9,181万円  
低炭素社会の実現を目指し、公園の既存照明のLED化を行います。今年度は、西原運動公園の照明LED化に取り組みます。

- ・棚原1号線防災対策事業 7,054万円  
棚原1号線の道路整備事業を進めます。
- ・観光PR振興事業 2,549万円  
西原町観光まちづくり協会へ補助金を交付し、観光PRを促進します。

歳出（一般会計）



【参考②】令和6年度末町債残高見込 72億9,408万円

用語解説（歳出）

人件費	特別職（三役）、議員、職員、会計年度任用職員などの給料・手当に係るお金
扶助費	児童手当等、医療費助成、予防接種、保育所等運営、障がい者（児）支援などに係るお金
公債費	町債（町の借金）の返済に係るお金
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校などの施設整備に係るお金
物件費	物品の購入や光熱水費の支払い、事業の委託などに係るお金
補助費等	東部消防組合などの一部事務組合への負担金や各種団体への負担金・補助金などに係るお金
雑出金	一般会計から国民健康保険などの特別会計へ支出されるお金
維持補修費	道路や学校など、町が管理する公共施設の維持補修に係るお金
その他	災害復旧、基金（町の貯金）の積立などに係るお金

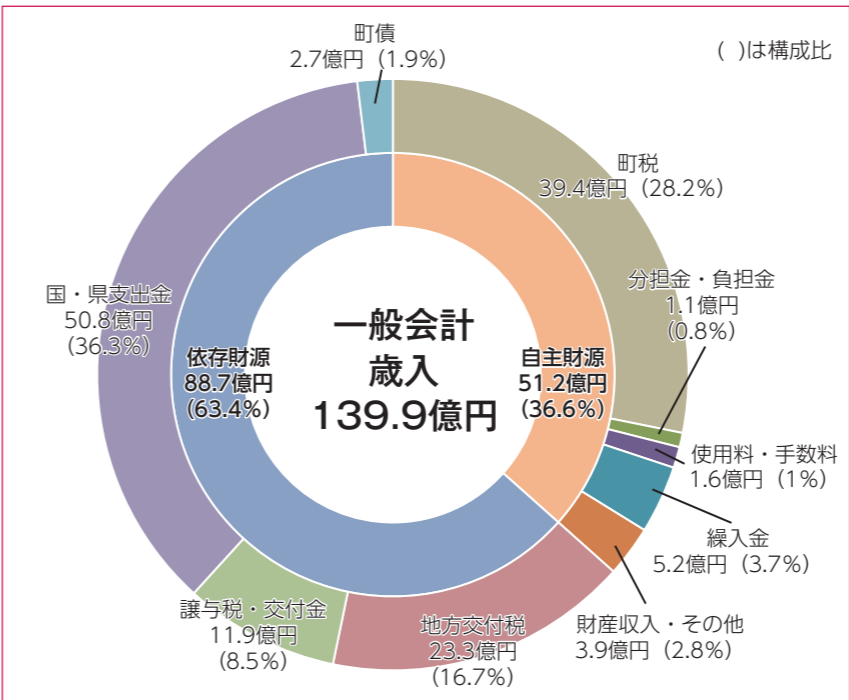
西原町の家計簿

支出

医療・介護・保育費（扶助費）	7.9万円
子どもへの仕送り（補助費・雑出金）	5.2万円
食費（人件費）	4.0万円
光熱水費・通信費・日用品等（物件費）	3.5万円
ローンの返済（公債費）	1.6万円
家のリフォーム費用（普通建設事業費等）	2.2万円
家電等修理代（維持補修費・その他）	0.6万円
合計	25.0万円

ローン残高（【参考②】を年収換算） 156.3万円

歳入（一般会計）



【参考①】令和6年度末全基金残高見込 18億2,334万円

用語解説（歳入）

町税	町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税などの税金
分担金・負担金	町が行う特定のサービスを受けた方が支払うお金（保育料など）
使用料・手数料	町の施設の使用や住民票発行など、利用した方が支払うお金
雑入金	基金（町の貯金）を取り崩して、繰り入れるお金
財産収入	町が所有する財産の売払いや貸付、太陽光発電などによる収入
地方交付税	どの地域でも一定の行政サービスが受けられるよう、国が徴収した税を地方自治体の人口や面積等に応じて配分するもの
譲与税・交付金	国や県が徴収した税が、一定の基準に基づき市町村に配分されるもの
国・県支出金	特定の目的の事業などの財源として、国や県から交付されるお金
町債	事業を行うために、国や銀行などから借り入れるお金（町の借金）
その他	寄附金、繰越金、諸収入など

西原町が月収25万円（年収300万円）  
家庭と想定した場合のひと月の家計簿内訳はというと・・・



収入

給料	8.2万円
世帯主給料（町税）	7.0万円
パート・雑収入（使用料・負担金等）	1.2万円
親からの援助	15.4万円
（国・県支出金・地方交付税・譲与税等）	
ローンの借入（町債）	0.5万円
貯金からの引き出し（雑入金）	0.9万円
合計	25.0万円

貯金残高（【参考①】を年収換算） 39.1万円

令和6年度



西原町

当初予算の概要

町民の皆様へ

今年度の一般会計当初予算は、前年度当初予算比8億6,600万円増の139億9,600万円を計上しました。

今年度は、本町においてもデジタル社会への対応を進め、「書かない」「待たない」窓口の実現に向けシステム導入に取り組み、町民の皆様の負担軽減を図ります。加えて、子育て環境の充実のため母子健康手帳アプリの導入及び町からの情報発信力の強化や利便性向上を図るためホームページのリニューアルに向けて取り組みます。また、低炭素社会実現を目指し、公園の既存照明のLED化を進めていきます。

物価高騰等の影響により、特に低所得世帯においては苦しい生活を強いられていることから、国の交付金を活用し低所得者等

世帯支援給付事業を実施します。学校教育における取り組みとしては、小学校の電子黒板整備を行い、学校教室におけるICT機器の環境の充実強化を進めていきます。

さらに、教職員の業務負担軽減のためスクールサポートスタッフの配置を行い、中学校においては部活動指導員の拡充を図ります。また、学校を支える学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の充実や地域コーディネーターの増員により学校支援に取り組みます。

今後も安定した財政運営を行うためには、自主財源の確保が重要です。担当窓口とその場で口座振替手続きが行える専用端末機を導入し、町民の皆様の利便性向上を

図るとともに、正確で迅速な収納管理に努めます。

さらに、新たな財源確保に努め、限られた財源の中で選択と集中の視点で事業の優先順位を精査し、真に必要な町民サービスが提供できるような予算編成を行います。

町勢の発展を目指し邁進してまいりますので、町民の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

西原町長 崎原盛秀

なお、予算の詳細・その他説明資料については西原町のホームページでご覧いただけます。※トップページ↓財政↓予算

